第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	379,870,777	365,992,880	13,877,897
		経常経費寄附金収益	145,000	350,000	△ 205,000
		その他の収益	0	0	0
		サービス活動収益計（１）	380,015,777	366,342,880	13,672,897
	費用	人件費	244,920,788	239,483,935	5,436,853
		事業費	42,312,808	44,797,543	△ 2,484,735
		事務費	38,454,399	42,629,768	△ 4,175,369
		利用者負担軽減額	0	253,964	△ 253,964
		減価償却費	30,026,103	28,003,292	2,022,811
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,025,964	△ 7,065,365	39,401
		貸倒損失額	0	0	0
		貸倒引当金繰入	0	0	0
		徴収不能額	0	0	0
		徴収不能引当金繰入	0	0	0
		その他の費用	0	0	0
		サービス活動費用計（２）	348,688,134	348,103,137	584,997
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		31,327,643	18,239,743	13,087,900
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	501,425	2,301	499,124
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
		投資有価証券売却益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	275,724	289,710	△ 13,986
		サービス活動外収益計（４）	777,149	292,011	485,138
	費用	支払利息	313,530	323,130	△ 9,600
		有価証券評価損	0	0	0
		有価証券売却損	0	0	0
		投資有価証券評価損	0	0	0
		投資有価証券売却損	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	29,000	55,200	△ 26,200
		サービス活動外費用計（５）	342,530	378,330	△ 35,800
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		434,619	△ 86,319	520,938
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			31,762,262	18,153,424	13,608,838
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	198,000	1,200,000	△ 1,002,000
		固定資産売却益	0	0	0
		サービス区分間繰入金収益	0	0	0
		その他の特別収益	29,000	86,700	△ 57,700
		特別収益計（８）	227,000	1,286,700	△ 1,059,700
	費用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	1	3	△ 2
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
		災害損失	0	0	0
		サービス区分間繰入金費用	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0
		特別費用計（９）	1	3	△ 2
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		226,999	1,286,697	△ 1,059,698
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			31,989,261	19,440,121	12,549,140
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		474,808,570	455,368,449	19,440,121
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		506,797,831	474,808,570	31,989,261
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）		23,046,128	0	23,046,128
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		483,751,703	474,808,570	8,943,133

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。